

平成28年度

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

平成29年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会

目 次

全体評価	2
項目別評価	
Ⅰ 教育	4
Ⅱ 研究	8
Ⅲ 地域貢献	10
Ⅳ 国際交流	14
Ⅴ 法人運営	16

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【平成28年度評価】

「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

「項目別評価」

1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
(評価委員会が特に認める場合)
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
(評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
(評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある
(評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

- S 年度計画を上回って実施している
- A 年度計画を十分に実施している(達成度がおおむね90%以上)
- B 年度計画を十分には実施していない
(達成度がおおむね60%以上90%未満)
- C 年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない
(達成度がおおむね60%未満)

全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から平成32年度までが県が示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。

奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から平成32年度）と各年度の計画を策定することとしており、平成28年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

1. 評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の平成28年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標で掲げる大項目5項目中、「研究」、「国際交流」及び「法人運営」については、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」、また「教育」及び「地域貢献」については、「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、平成28年度の業務実績全体としては、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と認められる。

2. 平成28年度評価

平成28年度の業務実績の中で、注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ・学生の基礎学力や教養を培うためのリベラルアーツ教育を充実するため、教養講義Ⅲ、教養講義Ⅳ、日本の政治、コンピューターリテラシーを新たに開講した。（年度連番6）
- ・県内高校生の受験者を増加させるため、学長及び事務局長による県内高校への訪問（34校）を集中的に実施するとともに、県内高校（5校：西の京高校、平城高校、登美ヶ丘高校、二階堂高校、香芝高校）や、入試ガイダンス等において模擬講義を実施した。（年度連番15）
- ・図書貸出冊数の増加を図るため、1,585冊の図書を受け入れるとともに、学生の情報リテラシー向上を目的として、国立国会図書館関西館職員を講師としたガイダンスを実施した。（年度連番42）
- ・科学研究費補助金の積極的な確保に努めるため、研究者（教員）に対し積極的な情報提供を行った結果、平成28年度は採択件数が21件、うち新規採択件数は4件となった。（年度連番43）
- ・優秀な研究に対する支援を行い、その研究成果を発表し広く社会に貢献するため、地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を公募し5件を採択するとともに、学長裁量による競争的研究費を公募し2件を採択した。（年度連番48）

- ・県民の生涯学習の機会を充実させるため、奈良県立大学シニアカレッジを本校（県立大学）及び中南和分校（桜井市まほろばセンター）で開催し、811人という多数のシニア世代が受講した。（年度連番66）
- ・学生レベルの国際交流を充実させるため、フィリピンのライシウム・フィリピン大学及びアメリカ合衆国のサンディエゴ州立大学とそれぞれ交流協定を締結するとともに、韓国の京畿大学と交換留学協定を締結した。また、マレーシアのYTLホテルズと6ヶ月間の海外インターンシップについて交流協定を締結した。（年度連番92）
- ・効率的・効果的な大学運営に努めるため、人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを運用して、教職員の給与事務や予算管理等における業務の効率化を図るとともに、学務システムの導入に向けて平成29年度予算を計上した。（年度連番115）

3. 評価委員会の意見等

- ・平成26年度からの新カリキュラムにおいて必修化したフィールドワークについて、単位取得件数が平成27年度の214件から734件に増加しており、更なる拡大を期待する。
- ・学生の中途退学率（やむを得ない事情によるものを除く）が0.5%と一般的な大学と比較して非常に低く、奈良県立大学の特徴的な教育制度であるコモンズゼミ等による教員と学生の距離の近さが背景にあると考えられ、今後ともこのような取組の継続を期待する。
- ・奈良県立大学シニアカレッジの受講者のニーズに応じた講座の見直しや、定数増の取組を評価するとともに、今後、シニアカレッジを大学の特色として打ち出すことが必要である。
- ・東アジア・サマースクールは、各国の留学生等が交流するとともに、奈良や東アジア諸国の歴史や文化、政治経済等の科目を学ぶカリキュラムを実施しており、奈良県立大学の特色を表す大きな取組である。
- ・奈良という地域の特性を活かした神社仏閣でのフィールドワークや、地域活性化の観点で踏まえた地場産業の場でのフィールドワークを積極的に推進する必要がある。
- ・学生による授業評価「講義方法と受講態度に関するアンケート」において、教育内容に不満である学生の割合が35.9%と高く、この結果を踏まえて教育内容を改善する必要がある。
- ・平成28年度に策定された「奈良県立大学施設整備基本計画」に沿って、県と県立大学が連携し、着実に施設整備を進めていくことが必要である。
- ・大学の広報誌等を活用することで、奈良県立大学の魅力の発信を強化し、「奈良県立大学」というブランドの一層の浸透を図るべきである。
- ・大学の危機管理体制（防災計画、事故対応等）の策定について、年度計画どおりに検討が進められているが、学生の安全にも関わるため、計画より早めて策定するとともに、災害時を想定した具体的、実践的な訓練等を実施する必要がある。

項目別評価

I 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
III	S	2	
	A	35	
	B	4(1)	
	C	0	
	合計	41(1)	

年度計画の記載41項目中、37項目(90.2%)が、「S」または「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

小項目評価

①教育内容の充実

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
1 対話型少人数教育(学習 コモンズシステム)の導 入・充実	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢 献できるすぐれた人材の育成	1	2年生及び3年生にコモンズゼミを導入する。	A
		2	コモンズ連絡会議を定期的に行い、情報交換及 び教育手法への活用を行う。	A
2 フィールドワークを通じた 実践型教育の導入・充実	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の 育成	3	市町村等との連携協定の締結を進める。	A
		4	各コモンズ教員と地域交流センターによりフィール ドワーク先の開拓を進める。	A
		5	2年生及び3年生にフィールドワークを導入する。	A
3 リベラルアーツ教育の充 実	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニ ケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけ た人材の育成	6	リベラルアーツ科目1科目を増加する。	S
		7	東アジアサマースクールを開催するとともに、教養 講義Ⅱ(東アジアと日本)として単位化する。	A
		8	学生による授業評価を実施し、リベラルアーツ教育 の効果の把握及び検証を行う。	A
4 高度な語学教育の提供	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で 活躍できる人材の育成	9	英語アドバンスⅠ・Ⅱ・Ⅲa・Ⅲbを開講して、観光 英語、国際ビジネス英語に関する授業を行う。	A
		10	ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び 英語アドバンスによる観光英語・ビジネス英語の 授業により実践的英語教育を実施する。	A
		11	TOEFL受験に対する支援方法を検討する。	A

②学生への支援

項目	中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
5	意欲ある学生の確保 大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	12	入試委員会及び広報委員会で効率的、効果的な学生募集の方法を継続的に検討する。	A
		13	入試委員会で入試制度の改善について継続的に検討する。	A
		14	大学案内やキャンパスジャーナルの発行、高校訪問等による入試広報を実施する。	A
		15	県内高校の訪問や模擬講義を実施することにより、県内高校生の受験者の増加に努める。	A
		16	優秀な成績を修めた学生に対して給付型奨学金を給付する。	A
6	教育内容の評価(教員の評価とカリキュラムの評価) 学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	17	学生による授業評価を実施し、結果を活用して授業の質の向上を図る。	A
		18	コモンズ連絡会議を定期的開催し、教育内容の充実について検討する。	A
		19	教務委員会において学生の履修状況、授業評価を考慮して平成29年度のカリキュラムを検討する。	A
		20	FD研修会を実施して、教員の教育力の向上を図る。	A
7	学生のキャリアサポートの充実 高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	21	初学年次からのキャリア教育の充実について検討を行う。	A
		22	就活相談、履歴書作成や面接のサポート等就活生に対する細やかなサポートを実施する。	A
		23	4年生の専門ゼミ担当教員とキャリアサポート室が一体となって就職サポートを行う。	A
		24	4年生の専門ゼミ担当教員が学生の就職活動状況の把握に努める。	A
		25	学生アンケートを実施し、就職サポートに関する学生の要望を把握する。	A
		26	離職率等の追跡調査の方法について検討する。	A
		27	リカレント教育中心の相談員の配備について検討する。	B
		28	卒業生の就職先との連携方法について検討する。	A
		29	・ハローワークやジョブカフェと連携して、就職相談等のサポートを充実する。 ・県内企業でのインターンシップを実施する。	A
		30	就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施する。	A
		31	離職率等の追跡調査とあわせて、就職先の質の検証の方法について検討する。	A

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
8	学生生活へのサポート	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	32	メンタルカウンセリングを月2回実施する。	A
			33	学務システムの導入について検討する。	A
			34	・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーを実施する。 ・学生アンケートを実施し、学生の意見を聴取する。	A
			35	・学生共用スペースとして食堂及び自習室を提供する。 ・施設整備基本計画の中で学生共用スペースの確保を検討する。	A

③教育を支える施設整備

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
9	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	36	施設整備基本計画の中で対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備について検討する。	B
			37	施設整備基本計画の中でラーニングコモンズの整備について検討する。	B
10	図書館機能の充実・強化	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	38	地域創造学関連蔵書の充実を図る。	A
			39	施設整備基本計画の中でメディアセンターの整備について検討する。	B
			40	メディアセンターで導入すべきコンテンツを調査する。	A
			41	施設整備基本計画の中でラーニングコモンズの整備について検討する(37の再掲)。	B
			42	蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。	S

注目される取組

- 平成28年度計画「リベラルアーツ科目1科目を増加する。」に対して、教養講義Ⅲ、教養講義Ⅳ、日本の政治、コンピューターリテラシーを新たに開講した。(年度連番6)
- 平成28年度計画「県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。」に対して、学長及び事務局長による県内高校への訪問(34校)を集中的に実施するとともに、県内高校(5校:西の京高校、平城高校、登美ヶ丘高校、二階堂高校、香芝高校)や、入試ガイダンス等において模擬講義を実施した。(年度連番15)
- 平成28年度計画「離職率等の追跡調査の方法について検討する。」に対して、離職率を把握する方法について外部有識者へ相談し、検討を行うとともに、平成28年度卒業生に対し、1年後のアンケートの協力要請と、送付先住所を把握した。(年度連番26)
- 平成28年度計画「学務システム導入について検討する。」に対して、業者選定からシステム本稼働までのスケジュールを中心に検討を行うとともに、平成29年度における学務システム導入の予算を計上した。(年度連番33)
- 平成28年度計画「学生共用スペースとして食堂及び自習室を提供する。施設整備基本計画の中で学生共用スペースの確保を検討する。」に対して、耐震工事が完了した食堂及び自習室を学生共用スペースとして提供した。(年度連番35)
- 平成28年度計画「蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。」に対して、1,585冊の図書を受け入れるとともに、学生の情報リテラシー向上を目的として、国立国会図書館関西館職員を講師としたガイダンスを実施した。(年度連番42)

課題

- 平成28年度計画「リカレント教育中心の相談員の配備について検討する。」に対して、リカレント教育に係る体制整備や取組等に係る相談員の配備などの検討を行ったものの、予算計上には至らなかったため、現在のキャリア・サポート室による対応を継続するとともに、次年度の予算計上に向けて更なる検討を進めて行くことが必要。(年度連番27)
- 平成28年度計画「施設整備基本計画の中で対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備について検討する。」「施設整備基本計画の中でラーニングコモンズの整備について検討する。」「施設整備基本計画の中でメディアセンターの整備について検討する。」に対して、各施設の基本・実施設計を実施していくためには、「奈良県立大学施設整備基本構想」(平成25年度策定)で検討された項目に加え、基本・実施設計業務のための与条件の整理が必要であり、県立大学の施設整備検討委員会と連携の下、県において「奈良県立大学施設整備基本計画」を平成28年度に策定した。今後はこの施設整備基本計画に沿って、県と県立大学が連携し、着実に施設整備を進めていくことが必要。(年度連番36、37、39)

項目別評価

II 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	10(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	10(1)	
			年度計画の記載10項目中、すべてが「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

小項目評価

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
1 研究の適切な成果評価	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	43	科学研究費補助金の積極的な確保に努める。	A
		44	科学研究費補助金申請の支援体制の整備について検討する。	A
		45	ユーラシア研究センターにおいて客員研究員を委嘱する。	A
		46	フェローシップ制度の構築について検討する。	A
		47	優れた外部研究者に対する表彰制度の創設について検討する。	A
2 課題解決に寄与する研究活動の推進	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	48	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する。	A
		49	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。	A
		50	ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を推進する。	A
3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	51	ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を推進する(50の再掲)。	A
		52	ユーラシア研究センターの研究成果をフォーラム等の開催、情報誌の発行等を通じて情報発信する。	A
		53	奈良県と共催で東アジアサマースクールを実施する。	A

注目される取組

- 平成28年度計画「科学研究費補助金の積極的な確保に努める。」に対して、研究者（教員）に対し積極的な情報提供を行った結果、平成28年度は採択件数が21件、うち新規採択件数は4件となった。（年度連番43）
- 平成28年度計画「地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を実施する。」に対して、地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を公募し5件を採択するとともに、学長裁量による競争的研究費を公募し2件を採択した。（年度連番48）
- 平成28年度計画「ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を推進する。」に対して、3つの研究会（近世奈良を語る会、谷三山研究会、近代の思想研究会）を計21回開催し、研究活動の推進を行うとともに、全4篇からなる研究成果報告書を発行した。（年度連番50）
- 平成28年度計画「ユーラシア研究センターの研究結果をフォーラム等の開催、情報誌の発行等を通じて情報発信する。」に対して、平成29年2月5日及び19日にフォーラム「近世の奈良からこれからの日本を見る」を開催し、延べ252人が参加するとともに、情報誌「EURO—NARASIA Q」第5～7号を発行した。（年度連番52）

項目別評価

Ⅲ 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	1	
	A	33(3)	
	B	1	
	C	0	
	合計	35(3)	

年度計画の記載35項目中、34項目(97.1%)が、「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

小項目評価

①教育関連

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
1	幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	54 キャリア育成プログラムを開発、実施する。	A
			55 リカレント教育センターの相談員の配備について検討する(27の再掲)。	B
2	奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	56 「教養講義Ⅰ(大和まほろば学)」「奈良と文学」など奈良の魅力を学生に伝える授業科目を実施する。	A
			57 奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓を進める。	A
			58 キャンパスジャーナルの配布等卒業生に対して継続的に情報を発信する。	A
			59 同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
3	地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	60 高等学校との連携事業により、高校での模擬授業等を実施する。	A
4	県民に対する生涯学習の機会の提供	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	61 県民(市民)講座を年2回以上開催する。	A
			62 ・受講者へのアンケート調査等により県民のニーズに応じた講座を開催する。 ・ホームページ等を活用して開催情報の発信を強化する。	A
			63 県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナー、研究会、シンポジウム等を開催する。	A
			64 教員による県民の希望に応じた出前講義を実施する。	A
			65 大学の講義科目へ科目等履修生を積極的に受け入れる。	A
			66 奈良県立大学シニアカレッジを実施、受講生への意見聴取等に基づき、平成29年度以降の充実方策について検討する。	S
			67 奈良県と共催で東アジアサマースクールを実施する(53の再掲)。	A

項目	中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
5	社会人の学び直しの機会の提供	68	社会人向けの夜間講座の開催について検討する。	A
6	地域創造データベースの構築、活用及び提供	69	地域創造データベースのコンテンツの充実を図る。	A
		70	地域創造データベースの広報に努め、県民の利用を促進する。	A

②研究関連

項目	中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
7	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	71	市町村等との連携協定の締結を進める(3の再掲)。	A
		72	市町村等における課題を解決するため、協働プロジェクトを実施する。	A
		73	地(知)の拠点整備事業の内部評価及び外部評価を実施し、協働プロジェクトの質を検証する。	A
		74	モモンズゼミにおけるPBL教育、フィールドワーク等により学生の実践的な課題解決能力を育成する。	A
8	研究成果等の地域への還元	75	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する(48の再掲)。	A
		76	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する(48の再掲)。	A
		77	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等の掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する(49の再掲)。	A
		78	地(知)の拠点整備事業広報誌を継続的に発行する。	A
		79	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等の掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する(49の再掲)。	A

③地域交流関連

項目	中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
9	学生の地域貢献	80	地域交流センターにおいてフィールドワーク先の開拓や学生とのマッチングを行う等学生の研究活動に対する支援体制を充実する。	A
		81	地域交流センターにおいて、学生のボランティア活動を支援する。	A
10	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	82	市町村等における課題を解決するため、協働プロジェクトを実施する(72の再掲)。	A
		83	県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナー、研究会、シンポジウム等を開催する(63の再掲)。	A
		84	県内企業との連携協定の締結を進める。	A

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
11	地域交流拠点の活用(協働サロン等)	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	85	協働サロン及び地域サテライトを継続的に開放する。	A
			86	大学ホームページや各種メディアを活用して協働サロン及び地域サテライトをPRする。	A
12	地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	87	・地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。 ・施設整備基本計画の中で地域に開かれた施設の整備について検討する。	A
			88	大学ホームページや各種メディアを活用して大学の施設及び活動事業をPRする。	A
			89	県民(市民)講座を年2回以上開催する(61の再掲)。	A
			90	県民開放施設を活用して県民向けイベントを開催する。	A
			91	県民開放施設を貸し出し、地域との交流を深める。	A

注目される取組

- 平成28年度計画「奈良県立大学シニアカレッジを実施、受講生への意見聴取等に基づき、平成29年度以降の充実方策について検討する。」に対して、奈良県立大学シニアカレッジを本校（県立大学）及び中南和分校（桜井市まほろばセンター）で開催し、811人という多数のシニア世代が受講した。また、今後の内容充実のため、アンケートを実施し、これに基づき講座定員の増枠や講義のカリキュラム等について検討を行い、平成29年度の取組へ反映した。（年度連番66）
- 平成28年度計画「地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。施設整備基本計画の中で、地域に開かれた施設の整備について検討する。」に対して、地域交流棟にて、奈良県立大学シニアカレッジ（通年）、東アジア・サマースクール（8月）、県民（市民）講座（12月・1月）、COCシンポジウム（3月）などを開催した。（年度連番87）

課題

- 平成28年度計画「リカレント教育中心の相談員の配備について検討する。」に対して、リカレント教育に係る体制整備や取組等に係る相談員の配備などの検討を行ったものの、予算計上には至らなかったため、現在のキャリア・サポート室による対応を継続するとともに、次年度の予算計上に向けて更なる検討を進めて行くことが必要。（年度連番55）

項目別評価

IV 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	1	
	A	7(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	8(1)	

年度計画の記載6項目中、すべてが「S」または「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

小項目評価

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
1 学生の国際交流	学生レベルの国際交流を充実する	92	海外大学との学生交流協定(授業料免除を含む)の締結を進める。	S
		93	・留学生宿舎として民間住宅を借り上げ、家賃を補助する。 ・教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施するとともに、学生チューターを配置する。	A
		94	ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的英語教育を実施する(10の再掲)。	A
		95	・留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。 ・本学学生の海外留学に対して助成する。	A
		96	東アジアサマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ(東アジアと日本)として単位化する(7の再掲)。	A
2 教員の国際交流	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	97	海外大学との学術交流協定の締結を進める。	A
		98	海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。	A
3 国際交流組織体制の整備	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	99	ホームページを多言語化し、海外に向けて情報発信する。	A
		100	海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む(98の再掲)。	A

注目される取組

- 平成28年度計画「海外大学との学生交流協定（授業料免除を含む）の締結を進める。」に対して、フィリピンのライシウム・フィリピン大学及びアメリカ合衆国のサンディエゴ州立大学とそれぞれ交流協定を締結するとともに、韓国の京畿大学と交換留学協定を締結した。また、マレーシアのYTLホテルズと6ヶ月間の海外インターンシップについて交流協定を締結した。（年度連番92）
- 平成28年度計画「海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。」に対して、バンラデシュ、インドネシア、ケニア等から有識者を招聘し、奈良県立大学国際セミナーとして平成28年11月12日に「南アジア・東南アジアにおけるコミュニティ・ベースド・ツーリズムに関する国際セミナー」、平成29年2月8日に「グローバル時代のアート」を開催した。（年度連番98）

項目別評価

V 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	16(2)	
	B	0	
	C	0	
	合計	16(2)	

年度計画の記載16項目中、すべてが「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

小項目評価

①組織運営と人事管理の改革

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
1	ガバナンス体制の充実強化 理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	101	(平成27年度に完了)	—
		102	・理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催して法人の重要事項を審議する。 ・機動的な法人運営を行うための調整・情報交換組織として運営調整会議を毎月開催する。	A
		103	(平成27年度に完了)	—
2	同窓会・後援会との連携 卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	104	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、同窓会・後援会との連携・交流を強化する。	A
		105	同窓会・後援会と教職員・学生の定期的な意見交換・交流を実施する。	A
		106	同窓会・後援会と教職員・学生の定期的な意見交換・交流を実施する(105の再掲)。	A
3	コンプライアンスの確保 公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	107	(平成27年度に完了)	—
		108	(平成27年度に完了)	—
4	危機管理体制の整備 公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	109	危機管理計画(防災計画を含む)の策定について検討する。	A
		110	危機管理体制の整備について検討する。	A

②健全な財務の構築と維持

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成28年度 年度計画	評価
5	収入の確保 中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	111	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。	A
		112	科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。	A

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
6	経費の節減	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	113	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う(111の再掲)。	A
			114	アウトソーシングの導入など経費抑制方策について検討する。	A
7	業務の効率化	効率的・効果的な大学経営に努める	115	・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを運用して法人業務の効率化を図る。 ・学務システムの導入について検討する(33の再掲)。	A

③法人の自己点検・評価及び情報公開の推進

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成28年度 年度計画	評価
8	法人の自己点検・評価	県民に信頼される法人運営を行う	116	計画・評価委員会で平成27年度及び平成28年度年度計画の自己評価を行う。	A
			117	平成29年度の大学機関別認証評価受審に向けて自己評価の準備を進める。	A
9	法人情報の公開の推進	県民に信頼される法人運営を行う	118	平成29年度の大学機関別認証評価受審に向けて自己評価の準備を進める。	A
10	情報発信体制の強化	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	119	・法人ホームページを随時更新するとともに、広報委員会で掲載内容の見直し、検討を行う。 ・引き続き大学ポर्टレートに参加する。	A
			120	奈良県立大学キャンパスジャーナルを年2回発行する。	A
			121	広報委員会で新たな大学のブランドイメージの構築に向けた戦略的広報の実施について検討する。	A
			122	県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める(15の再掲)。	A

注目される取組

- 平成28年度計画「危機管理計画(防災計画を含む)の策定について検討する。」「危機管理体制の整備について検討する。」に対して、法人として想定されるリスクのリストアップ及び対応策を検討した。(年度計画109、110)
- 平成28年度計画「人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを運用して法人業務の効率化を図る。学務システムの導入について検討する。」に対して、これら3システムを運用して、教職員の給与事務や予算管理等における業務の効率化を図るとともに、学務システムの導入に向けて平成29年度予算を計上した。(年度連番115)

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 奈良県人事委員会委員 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	南都ビジネスサービス(株)取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇談会座長